

## 7. 選択肢が2つだったら

問6 今回の住民投票が、もし2つの選択肢で行われていたら、あなたはどちらに投票していたと思いますか。それぞれ一つ選んでマルを付けてください。

[1] 「合併賛成」と「合併反対」ではどちらですか。

		%	有効%
(ア) 賛成	555	57.5	59.6
(イ) 反対	313	32.4	33.6
(ウ) 投票しない	63	6.5	6.8
有効回答数	931	96.4	100.0
無回答 他	35	3.6	
合計	966	100.0	

[2] 「広島市との合併」と「単独市制」ではどちらですか。

		%	有効%
(ア) 合併	542	56.1	58.7
(イ) 単独市制	305	31.6	33.0
(ウ) 投票しない	77	8.0	8.3
有効回答数	924	95.7	100.0
無回答 他	42	4.3	
合計	966	100.0	

[3] 「広島市との合併」と「そのまま町でいる」ではどちらですか。

		%	有効%
(ア) 合併	527	54.6	58.0
(イ) 町のままでいる	326	33.7	35.9
(ウ) 投票しない	56	5.8	6.2
有効回答数	909	94.1	100.0
無回答 他	57	5.9	
合計	966	100.0	

[4] 「単独市制」と「そのまま町でいる」ではどちらですか。

		%	有効%
(ア) 単独市制	257	26.6	29.1
(イ) 町のままでいる	338	35.0	38.2
(ウ) 投票しない	289	29.9	32.7
有効回答数	884	91.5	100.0
無回答 他	82	8.5	
合計	966	100.0	

- \* この質問では、[ 4 ] 以外の全てのパターンで、「投票しない」という回答が、実際の住民投票に「行かなかった」という回答の半分以下となっている。
- \* もちろん、投票所に行ってマルを付けるのと、アンケートにマルを付けるのでは、意味合いは大きく異なり、実際の投票を棄権した人の中には、当日都合が悪かった人や、健康上の理由から投票に行けなかった人などいるはずである。それらの点にも十分注意しなければならないが、しかし、このデータから、「3 択だから投票に行かなかった」「2 択なら投票に行った」という有権者が一定程度いた可能性が考えられる。
- \* ただ、[ 1 ][ 2 ][ 3 ] を見てみると、合併に対する賛否の割合については、問2の集計結果（5 ページ参照）と大差はない。つまり、もし2 択で住民投票を実施していた場合でも、投票率は70% 近くまで上昇したかもしれないが、合併問題に対する「民意」は、年代別の回答状況に再度注意して考えると、やはり二分されていた可能性が高いと言える。＜詳しくは[ 補論 ] を参照＞
- \* また[ 4 ] では、「単独市」と「町のまま」への回答割合が実際の投票結果と逆転しているが、これは合併賛成票を実際に投じた人の中で「2 番目の選択肢」として「町のまま」を選んだ回答者が多かったことが主な理由である。したがって、この集計結果もやはり、「町のまま」より「単独市」の得票率が高かった住民投票の結果を否定するものではない。

[ 補論 ] 架空の 2 択の住民投票における有権者の投票行動

前ページの説明からもう少し踏み込んで、実際の住民投票での投票行動と「2 択」とのクロス集計のデータに着目しておきたい。

実際に「広島市との合併」に投票した人はほぼ全員が、2 択の場合でも合併賛成票を投じると答えているが、他方で、「単独市制」や「そのまま町でいる」に投票した人の中にも、[ 1 ][ 2 ][ 3 ] の各パターンで合併賛成票を投じるという人が 9 % 前後いることが分かる（表 4 参照）。このデータだけを見れば、「2 つの選択肢で住民投票を実施していたら、合併賛成票が過半数を数パーセント超えていた」との推測が成り立つかもしれない。だが、そのように考えるのは拙速である。

前述したように、実際の投票を棄権した人の中には「2 択なら投票に行った」有権者

表 4 実際の投票行動と「2 択」とのクロスデータ

[1] 「合併賛成 合併反対」		
% (回答数)	賛成	反対
「広島市との合併」	99.8 (442)	0.2 (1)
「単独市制 町維持」	9.2 (25)	90.8 (248)
[2] 「広島市との合併 単独市制」		
% (回答数)	合併	単独市制
「広島市との合併」	99.1 (428)	0.9 (4)
「単独市制 町維持」	8.6 (23)	91.4 (243)
[3] 「広島市との合併 そのまま町でいる」		
% (回答数)	合併	町のまま
「広島市との合併」	98.3 (416)	1.7 (7)
「単独市制 町維持」	9.3 (25)	90.7 (245)

表 5 棄権者の「2 択」における年代別投票行動

[1] 「合併賛成 合併反対」				
	回答数		%	
	賛成	反対	賛成	反対
20代	18	21	46.2	53.8
30代	16	18	47.1	52.9
40代	8	6	57.1	42.9
50代	16	10	61.5	38.5
60代	13	7	65.0	35.0
70歳以上	9	2	81.8	18.2
NA	5	0	100.0	0.0
[2] 「広島市との合併 単独市制」				
	回答数		%	
	合併	単独市制	合併	単独市制
20代	19	16	54.3	45.7
30代	16	16	50.0	50.0
40代	8	7	53.3	46.7
50代	17	9	65.4	34.6
60代	13	7	65.0	35.0
70歳以上	7	2	77.8	22.2
NA	5	0	100.0	0.0
[3] 「広島市との合併 そのまま町でいる」				
	回答数		%	
	合併	町のまま	合併	町のまま
20代	17	25	40.5	59.5
30代	17	17	50.0	50.0
40代	7	8	46.7	53.3
50代	16	13	55.2	44.8
60代	13	8	61.9	38.1
70歳以上	7	2	77.8	22.2
NA	5	0	100.0	0.0

が一定程度いたと考えられる。加えて、これらの人の中では、年齢が上昇するにつれて「投票しない」という回答が多くなる傾向があり、「2 択」の住民投票では、若い人の投票意向がより強まると言えよう。

さらに、実際の住民投票に行かなかった人の中で「2 択」に対する投票行動を見ると、やはり本書の冒頭部分で示したのと同様に、合併賛成の割合は若年層で低く、逆に年齢上昇とともにその割合は高くなっている（表 5 参照）。

以上のことから、もし「合併」を対立軸とした 2 つの選択肢で住民投票を実施していた場合でも、投票率は 65 ～ 70 % 程度まで上昇したかもしれないが、合併問題に対する「民意」はやはり二分されていた可能性が高いと言える。

実際の「3 択」の住民投票に参加した約 59 % の町民の間では、「単独市制」や「町のまま」に投票した人の中から 9 % 前後、つまり投票総数のうちの 4 ～ 5 % 前後の票が、2 つの選択肢のうちの「合併賛成」へ移動したと思われるが、選択肢が単純化されることによって若年層の参加度が高まった可能性が高く、その分、反対票の割合が増加したと考えられる（図 2 参照）。最終的にどちらの選択肢が過半数を超えたか、ということまで推測することは到底不可能であるが、少なくとも、いずれかの選択肢がもう一方の選択肢に大差をつけるような結果にはならなかっただろう。

図2 「3択」および「2択」における投票動向

